P2−4

COVID−19が当院のがん診療に与えた影響
～院内がん登録データからの考察～

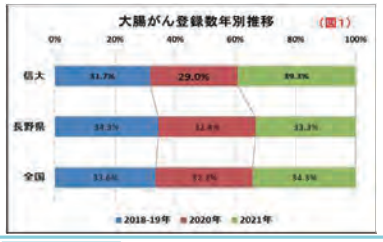
青柳 ひとみ[1]　大槻 憲吾[2]　大森 早貴[1]　布目 久夫[1]
田仲 百合子[2]　小泉 知展[2]
[1]信州大学医学部附属病院診療情報管理室
[2]信州大学医学部附属病院信州がんセンター

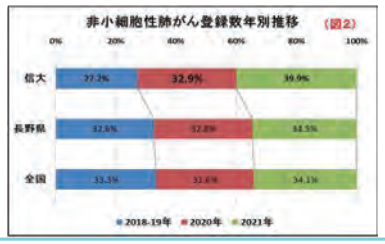
1. 目的

COVID−19の流行によって、院内がん登録全国集計の登録数は2020年に減少し、2021年には、2018−19年平均と同程度まで回復したと報告されている。当院におけるCOVID−19の影響を、院内がん登録数からがん診療にどのように現れたのか考察する。

2. 方法

信大病院の2018年～2021年までの4年間の院内がん登録データを用い、2020年に登録数が減少した大腸がん(図1)、増加した非小細胞性肺がん(図2)について、発見経緯、総合ステージ、治療方法を、2018-19年の2年平均、2020年と2021年で比較解析した。
また、院内がん登録全国集計報告書より全国と長野県のデータを用い、当院と比較した。





3. 結果

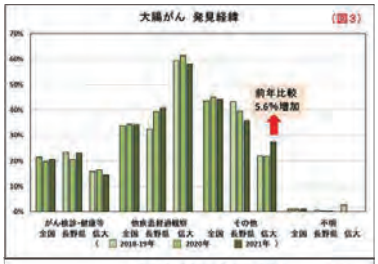
当院の2020年と2021年の割合を比較した。

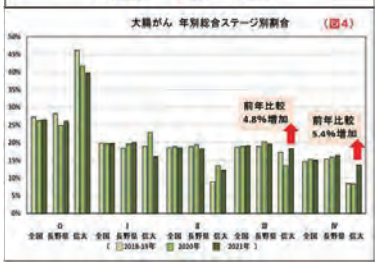
【大腸がん】

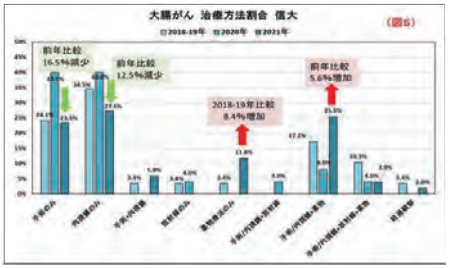
発見経緯は、「その他（自覚症状等）」が5.6%増加した。(図3)

総合ステージでは、Ⅲ期が4.8%、Ⅳ期が5.4%の増加を示した。早期がんの割合が減少し、進行がんの割合が増加している。
全国、長野県と比較すると、増減幅は大きい。(図4)

治療方法では、「手術のみ」、「内視鏡のみ」の割合が、それぞれ16.5%、12.5%減少し、「手術/内視鏡+薬物」の割合が17.5%増加した。「薬物療法のみ」は、2018−19年よりも8.4%増加した。(図5)





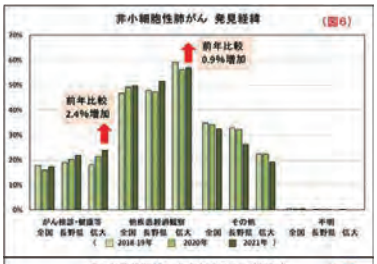


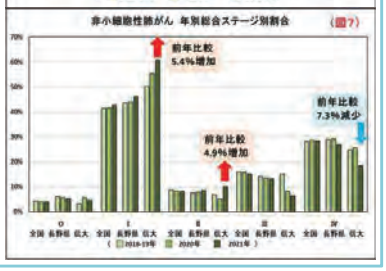
【非小細胞性肺がん】

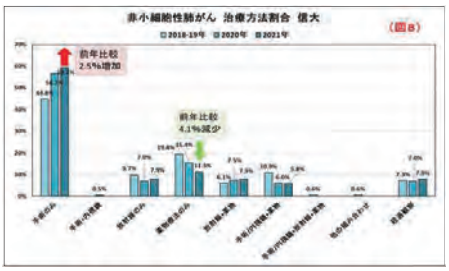
発見経緯は、「がん検診・健康等」が2.4%、「他疾患経過観察中」が0.9%増加した。(図6)

総合ステージでは、Ⅰ期が5.4%、Ⅱ期が4.9%増加し、Ⅳ期が7.3%減少した。進行がんの割合が減少し、早期がんの割合が増加している。
やはり、全国、長野県と比較すると、増減幅は大きい。(図7)

治療方法では、「手術のみ」が2.5%増加し、「薬物療法のみ」が4.1%減少した。早期がんの割合が増加したことを反映している。(図8)







4. 考察及び結論

大腸がんは、全国、長野県と比較すると、進行がんの割合が増加した。(図4)
COVID-19による内視鏡治療一時受け入れ停止や受診控えにより、病期が進行し自覚症状で受診、化学療法が増加したと考えられる。
一方、非小細胞性肺がんは、2018-19年平均よりも早期がんの割合が増加した。(図7)
これは、COVID-19の流行下においても、長野県の肺がん検診が他県に比べ各自治体で精力的に行われ、特にCT検診に積極的に取り組んで継続していることが推察される。
COVID-19の流行は、受診行動に影響を与え、結果としてがんの進行にまで影響を及ぼしたと考察する。
このように、院内がん登録の分析結果は、がん検診の受診率の向上、がん発見の遅れの減少の手助けとなる情報としての活用が期待できる。

日本がん登録協議会第32回学術集会
当演題発表に関連し、開示すべきCOIはありません。